令和3年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	佐賀県	
グループ	D	
人口	令和2年国調(人)	811,442
	平成27年国調(人)	832,832
	増減率　(%)	-2.6
住民基本台帳人口（※6）	令04.01.01(人)	812,193
	うち日本人(人)	805,799
	令03.01.01(人)	818,251
	うち日本人(人)	811,224
	増減率　(%)	-0.7
	うち日本人(%)	-0.7
面積（km²）		2,441
人口密度（人/km²）		333
世帯数（世帯）		312,680

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
知事	1	12,600
副知事	2	9,900
教育長	1	7,600
議会議長	1	9,900
議会副議長	1	8,600
議会議員	36	8,000

一般職員等（※5） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	4,081	13,161,225	3,225
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	74	238,576	3,224
警察官	1,736	5,468,400	3,150
教育公務員	7,520	27,397,243	3,643
臨時職員	-	-	-
合計	13,337	46,026,868	3,451
ラスパイレス指数			99.9

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	609,125,424	592,123,408
歳出総額	599,885,119	575,733,800
歳入歳出差引	9,240,305	16,389,608
翌年度に繰越すべき財源	7,841,393	7,026,450
実質収支	1,398,912	9,363,158
単年度収支	-7,964,246	3,883,931
積立金	4,634,397	2,710,383
繰上償還金	2,365	58
積立金取崩し額	3,624,045	2,000,000
実質単年度収支	-6,951,529	4,594,372
基準財政収入額	72,698,769	82,178,778
基準財政需要額	233,438,914	228,526,874
標準税収入額等	89,432,759	101,751,074
経常経費充当一般財源等	248,754,222	245,648,083
歳入一般財源等	347,205,718	327,974,064
地方債現在高	743,242,055	720,775,709
うち公的資金	228,387,525	231,809,905
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	458,263,706	425,888,727
債務負担行為額（支出予定額）	45,758,382	40,196,586
収益事業収入	2,155,143	2,174,096
定額運用基金	11,530,595	11,528,005
土地開発基金	8,413,590	8,413,482
積立金現在高　財政調整基金	18,741,069	17,730,717
積立金現在高　減債基金	17,282,512	10,683,542
積立金現在高　その他特定目的基金	37,264,877	33,155,568

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	0.5	3.6
経常収支比率	88.8	93.8
(※1)	(94.1)	(100.2)
標準財政規模	272,020,331	261,464,794
財政力指数	0.34218	0.35551
公債費負担比率	17.3	18.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.4	8.4
将来負担比率	117.0	120.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	災害救助基金特別会計
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計
(4)	就農支援資金特別会計
(5)	小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計
(6)	財政調整積立金特別会計
(7)	証紙特別会計
(8)	土地取得特別会計
(9)	林業改善資金特別会計
(10)	沿岸漁業改善資金特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(11)	国民健康保険事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(12)	佐賀県工業用水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(13)	佐賀県港湾整備事業特別会計
(14)	佐賀県産業用地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	佐賀県国際交流協会	
(16)	佐賀県女性と生涯学習財団	
(17)	佐賀県地域福祉振興基金	
(18)	佐賀県長寿社会振興財団	
(19)	佐賀県臓器バンク	
(20)	佐賀県食鳥肉衛生協会	
(21)	佐賀県芸術文化協会	
(22)	佐賀県地域産業支援センター	
(23)	佐賀県農業公社	○
(24)	佐賀県森林整備担い手育成基金	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※7：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	113,715,666	18.7	87,729,366	33.2
地方譲与税	14,685,922	2.4	14,685,922	5.6
地方揮発油譲与税	1,357,854	0.2	1,357,854	0.5
地方道路譲与税	–	–	–	–
特別とん譲与税	–	–	–	–
石油ガス譲与税	46,701	0.0	46,701	0.0
自動車重量譲与税	68,507	0.0	68,507	0.0
航空機燃料譲与税	12,485	0.0	12,485	0.0
森林環境譲与税	41,894	0.0	41,894	0.0
特別法人事業譲与税	13,158,481	2.2	13,158,481	5.0
市町村たばこ税都道府県交付金	–	–	–	–
地方特例交付金等	549,293	0.1	549,293	0.2
個人住民税減収補塡特例交付金	466,436	0.1	466,436	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	82,857	0.0	82,857	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	–	–	–	–
地方交付税	164,225,516	27.0	160,751,906	60.8
普通交付税	160,751,906	26.4	160,751,906	60.8
特別交付税	3,458,110	0.6	–	–
震災復興特別交付税	15,500	0.0	–	–
(一般財源計)	293,176,397	48.1	263,716,487	99.8
交通安全対策特別交付金	333,464	0.1	333,464	0.1
分担金・負担金	1,925,466	0.3	–	–
使用料	4,110,192	0.7	265,742	0.1
手数料	1,455,781	0.2	20,055	0.0
国庫支出金	115,027,545	18.9	–	–
国有提供交付金	–	–	–	–
財産収入	1,163,466	0.2	8,239	0.0
寄附金	1,233,636	0.2	–	–
繰入金	10,694,494	1.8	–	–
繰越金	16,389,608	2.7	–	–
諸収入	82,241,922	13.5	22,121	0.0
地方債	81,373,453	13.4	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち猶予特例債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	15,852,000	2.6	–	–
歳入合計	609,125,424	100.0	264,366,108	100.0

道府県税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	113,591,073	99.9	809,251
法定普通税	110,679,858	97.3	809,251
道府県民税	27,590,514	24.3	809,251
個人均等割	820,122	0.7	203,734
所得割	23,100,372	20.3	–
法人均等割	986,578	0.9	47,171
法人税割	1,228,475	1.1	558,346
利子割	120,611	0.1	–
配当割	660,739	0.6	–
株式等譲渡所得割	673,617	0.6	–
事業税	21,367,515	18.8	–
個人分	1,036,153	0.9	–
法人分	20,331,362	17.9	–
地方消費税	38,966,710	34.3	–
不動産取得税	1,724,609	1.5	–
道府県たばこ税	1,019,162	0.9	–
ゴルフ場利用税	304,958	0.3	–
軽油引取税	8,932,966	7.9	–
自動車税	10,773,193	9.5	–
鉱区税	231	0.0	–
固定資産税特例	–	–	–
法定外普通税	2,911,215	2.6	–
目的税	124,593	0.1	–
法定目的税	8,843	0.0	–
狩猟税	8,843	0.0	–
法定外目的税	115,750	0.1	–
旧法による税	–	–	–
合計	113,715,666	100.0	809,251

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.4	99.1	99.1	98.8
	道府県民税	99.3	98.1	99.0	97.8
	事業税	99.9	99.8	99.3	99.1
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	4,483,752		4,263,385	
	再差引収支	4,483,752		4,298,545	

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	987,899	0.2	–	987,899
総務費	44,561,468	7.4	6,266,461	36,549,200
民生費	74,259,006	12.4	1,419,456	63,157,694
衛生費	40,888,670	6.8	2,636,389	18,705,388
労働費	1,219,046	0.2	62,679	549,791
農林水産業費	35,322,805	5.9	24,380,132	12,153,297
商工費	105,028,152	17.5	5,734,230	17,794,904
土木費	67,135,727	11.2	60,322,645	12,500,986
警察費	20,263,073	3.4	652,076	18,543,091
消防費	–	–	–	–
教育費	118,784,796	19.8	26,429,119	77,108,326
災害復旧費	7,883,471	1.3	–	71,388
公債費	61,400,922	10.2	–	60,004,884
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
利子割交付金	75,901	0.0	–	75,901
配当割交付金	392,641	0.1	–	392,641
株式等譲渡所得割交付金	400,938	0.1	–	400,938
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	19,299,549	3.2	–	19,299,549
ゴルフ場利用税交付金	214,297	0.0	–	214,297
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	–	–	–	–
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	203,149	0.0	–	203,149
法人事業税交付金	1,563,609	0.3	–	1,563,609
特別区財政調整交付金	–	–	–	–
歳出合計	599,885,119	100.0	127,903,187	340,276,932

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	197,715,867	33.0	173,838,204	172,170,025	61.4
人件費	123,105,475	20.5	106,744,334	105,080,688	37.5
うち職員給	88,559,080	14.8	73,315,153	73,315,153	26.2
扶助費	13,211,428	2.2	7,090,944	7,086,569	2.5
公債費	61,398,964	10.2	60,002,926	60,002,768	21.4
内訳 元利償還金	61,397,460	10.2	60,002,738	60,002,580	21.4
内訳 うち元金	58,907,107	9.8	57,693,048	57,692,890	20.6
内訳 うち利子	2,490,353	0.4	2,309,690	2,309,690	0.8
内訳 一時借入金利子	1,504	0.0	1,504	1,504	0.0
その他の経費	266,382,594	44.4	142,595,994	76,584,197	27.3
物件費	23,480,324	3.9	15,693,721	11,309,022	4.0
維持補修費	2,291,249	0.4	1,366,201	1,365,389	0.5
補助費等	138,165,207	23.0	101,188,290	58,543,768	20.9
繰出金	5,539,197	0.9	5,362,227	5,359,874	1.9
積立金	21,983,560	3.7	18,934,901	–	–
投資及び出資金	–	–	–	–	–
貸付金	74,923,057	12.5	50,654	6,144	0.0
前年度繰上充用金	–	–	–	–	–
投資的経費計	135,786,658	22.6	23,842,734		
うち人件費	885,270	0.1	236,576		
内訳 普通建設事業費	127,903,187	21.3	23,771,346		
内訳 うち補助	63,524,150	10.6	1,824,427		
内訳 うち単独	56,056,206	9.3	21,264,302		
内訳 災害復旧事業費	7,883,471	1.3	71,388		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	599,885,119	100.0	340,276,932		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和3年度　佐賀県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	622,916	615,279	7,638	1,318	10,254	737,670	
2	災害救助基金特別会計	1,099	1,099	0	－	809	0	
3	母子父子寡婦福祉資金特別会計	136	38	98	－	25	51	
4	就農支援資金特別会計	109	17	92	－	0	90	
5	小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	122	54	67	－	4	1,045	
6	財政調整積立金特別会計	8,258	8,258	0	－	8,258	0	
7	証紙特別会計	2,282	2,201	81	81	－	0	
8	土地取得特別会計	450	450	0	－	276	0	
9	林業改善資金特別会計	152	17	135	－	0	0	
10	沿岸漁業改善資金特別会計	280	0	280	－	0	0	
11	公債管理特別会計	89,941	89,941	0	－	67,232	0	
12	育英資金特別会計	1,253	403	850	－	2	0	
13	地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	2,282	2,282	0	－	－	14,110	
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	609,165	599,925	9,240	1,399		752,966	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	94,612	90,129	4,484	4,484	5,380	－	－	－	
2	佐賀県工業用水道事業会計	376	376	0	2,111	－	－	－	－	法適用企業
3	佐賀県港湾整備事業特別会計	1,556	967	589	554	－	3,512	－	－	法非適用企業
4	佐賀県産業用地造成事業特別会計	131	131	1	1,151	－	232	－	－	法非適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				8,299					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		佐賀県国際交流協会	5	346	243	34	－	－	－	－	
2		佐賀県女性と生涯学習財団	4	80	20	－	－	－	－	－	
3		佐賀県地域福祉振興基金	▲ 4	3,353	2,880	－	－	－	－	－	
4		佐賀県長寿社会振興財団	▲ 1	237	200	49	－	－	－	－	
5		佐賀県臓器バンク	0	75	42	8	－	－	－	－	
6		佐賀県食鳥肉衛生協会	2	32	10	－	－	－	－	－	
7		佐賀県芸術文化協会	▲ 1	222	150	－	－	－	－	－	
8		佐賀県地域産業支援センター	▲ 16	1,397	8	562	30	－	－	－	
9	○	佐賀県農業公社	▲ 2	908	11	86	686	－	55	38	
10		佐賀県森林整備担い手育成基金	0	497	448	－	－	－	－	－	
11	○	嘉瀬川水辺環境整備センター	1	206	1	－	－	－	－	0	
12		佐賀県教育文化振興財団	3	56	20	－	－	－	－	－	
13		佐賀県アイバンク協会	0	27	5	－	－	－	－	－	
14		佐賀県健康づくり財団	142	1,874	4	2	80	－	－	－	
15		佐賀県生活衛生営業指導センター	0	10	2	13	－	－	－	－	
16		佐賀県環境クリーン財団	302	4,546	30	390	384	－	－	－	
17		佐賀県園芸農業振興基金協会	2	556	70	79	－	－	－	－	
18		佐賀県畜産公社	1	117	96	3	－	－	－	－	
19		佐賀県畜産協会	▲ 4	337	78	4	－	－	－	－	
20		佐賀県玄海栽培漁業協会	1	53	20	12	－	－	－	－	
21		さが緑の基金	1	655	250	－	－	－	－	－	
22		佐賀県暴力追放運動推進センター	0	491	200	2	－	－	－	－	
23		佐賀ターミナルビル	▲ 1	1,961	604	956	55	－	－	－	
24		佐賀県土地開発公社	1	1,647	30	－	－	－	－	－	
25		佐賀県道路公社	－	9,890	7,490	－	450	1,348	－	－	
26		佐賀県スポーツ協会	3	1,122	116	140	－	－	－	－	
27		佐賀県医療センター好生館	544	11,792	2,317	2,648	13,770	－	－	－	
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		61,179,278	58,255,135	58,153,212	25.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	2,000,000	2,333,333	2,749,643	1.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	150	213	0.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,122,076	911,333	681,101	0.3
	一時借入金の利子	70	9,147	1,504	0.0
合計	(A)	64,301,424	61,509,098	61,585,673	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,013,449	811,741	588,410	0.3
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	108,627	99,592	92,691	0.0
特定財源の額	(B)	2,808,854	930,789	863,073	
標準財政規模	(C)	255,840,916	261,464,794	272,020,331	
算入公債費等の額	(D)	44,560,426	42,237,578	40,002,415	
	(C)－(D)	211,280,490	219,227,216	232,017,916	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	8.0	8.4	8.9	
	(3ヵ年平均)	9.0	8.4	8.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	697,939,564	727,236,495	752,965,816	324.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,551,954	1,694,212	1,084,531	0.5
	公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	104,420,027	102,957,776	97,549,266	42.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	540,182	460,001	304,460	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	18,121	－	412,130	0.2
	合計 (E)	805,469,848	832,348,484	852,316,203	
充当可能財源等	充当可能基金	57,673,040	62,335,872	78,774,189	34.0
	充当可能特定歳入	12,296,818	13,047,966	13,473,465	5.8
	基準財政需要額算入見込額	492,469,333	493,511,314	488,385,682	210.5
	合計 (F)	562,439,191	568,895,152	580,633,336	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		115.0	120.1	117.0	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	2,551,954	1,694,212	1,046,845	0.5
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	37,686	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	佐賀県工業用水道事業会計	－	－	－	－
	佐賀県港湾整備事業特別会計	－	－	－	－
	佐賀県産業用地造成事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	540,182	460,001	304,460	0.1

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	8.4	25.0	35.0
将来負担比率	117.0	400.0	

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度　佐賀県

人口	812,193	人(R4.1.1現在)
うち日本人	805,799	人(R4.1.1現在)
面積	2,440.67	k㎡
歳入総額	609,125,424	千円
歳出総額	599,885,119	千円
実質収支	1,398,912	千円
標準財政規模	272,020,331	千円
地方債現在高	743,242,055	千円

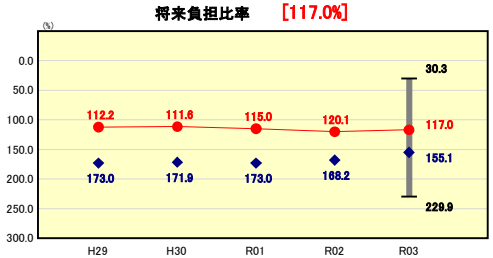
実質赤字比率	－ %		
連結実質赤字比率	－ %		
実質公債費比率	8.4 %		
将来負担比率	117.0 %		
グループ	H29 D	H30 D	R01 D
(年度毎)	R02 D	R03 D	

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

将来負担の状況

将来負担比率 [117.0%]



グループ内順位 4/13　都道府県平均 160.3

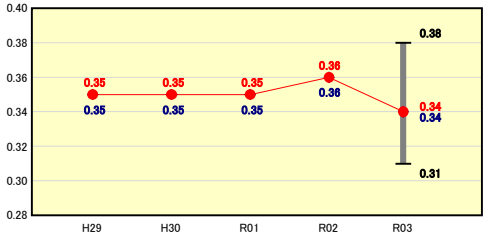
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、都道府県平均、グループ内平均を下回っている。R3年度が3.1ポイント改善した主な要因は、算定の分子にあたる将来負担額に充当可能な基金が増加したことである。

今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による公債費の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

財政力

財政力指数 [0.34]



グループ内順位 6/13　都道府県平均 0.50

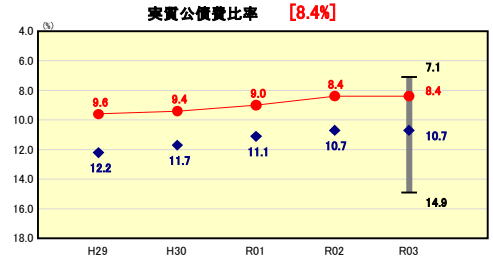
財政力指数の分析欄

R2年度と比較し、基準財政需要額が増となる一方、基準財政収入額が減となったため、財政力指数は0.02ポイント減少し、グループ内平均と同水準の0.34となった。基準財政需要額の増は、再算定による臨時経済対策費及び臨時財政対策債基金償還費の創設、基準財政収入額の減は、特別法人事業譲与税、法人事業税等の減が主な要因である。

今後、社会保障関係経費の増嵩や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な事業の実施により歳出の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.4%]



グループ内順位 3/13　都道府県平均 10.1

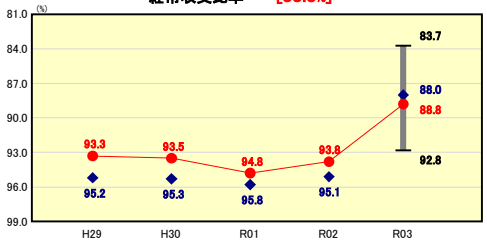
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、都道府県平均、グループ内平均を下回っている。R3年度がR2年度から増減なしであった主な理由は、算定の分子にあたる元利償還金等が増加した一方、分母にあたる標準財政規模も増加したためである。

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による公債費の増加が見込まれるため、30年償還の県債を発行し、公債費の平準化を図るとともに、後年度に財政措置のある地方債を活用するなど歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]



グループ内順位 10/13　都道府県平均 87.3

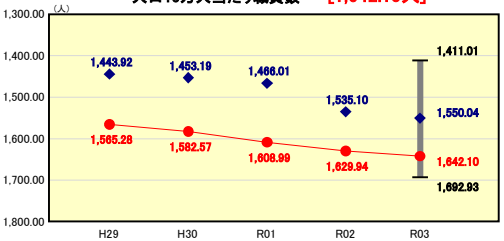
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、グループ内平均と同水準。R3年度は、普通交付税や地方税の増など、経常的な歳入が増加したことにより、5.0ポイント改善した。

今後、子ども・子育て支援の充実や医療・介護サービス保障の強化等により、社会保障関係経費が増加することや、公債費が引き続き高い水準で推移することが見込まれ、財政構造の硬直化が懸念されることから、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、財政健全化を図っていく。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,642.10人]



グループ内順位 12/13　都道府県平均 1,074.55

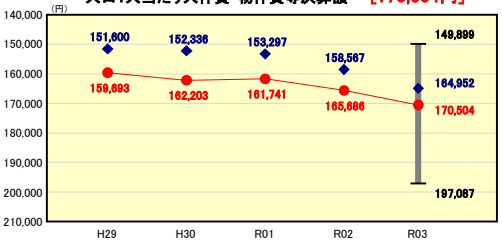
人口10万人当たり職員数の分析欄

平成27年7月に策定した「佐賀県行財政運営計画2015」では、効率的で機能的な人員配置により、限られた経営資源の効率的な活用を図ってきており、「佐賀県行財政運営計画2019」においても、同様の取組を継続してきた。

令和6年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会に向け職員数が微増するものの、任期付き職員の活用や開催後の採用調整を行うなど、引き続き、定員管理を徹底し、適正な職員数を維持していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,504円]



グループ内順位 9/13　都道府県平均 118,510

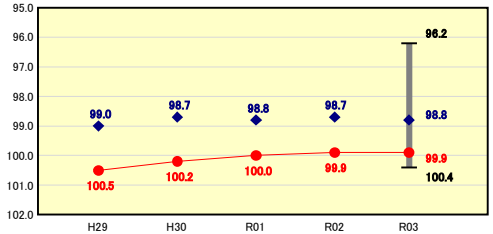
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

グループ内平均と比較して高い水準となっているが、これは人口規模が小さいため、住民一人当たりの人件費が類似団体と比較して多いことが主な要因である。

引き続き、「佐賀県行財政運営計画2019」の取組にもある総人件費の適切な管理に基づき、効率的かつ機動的な人員配置により、限られた経営資源の効率的な活用を図り、職員給与等においては、国や他県の状況、社会情勢を踏まえ、必要に応じて適切な見直しを行う。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.9]



グループ内順位 10/13　都道府県平均 99.9

ラスパイレス指数の分析欄

本県のラスパイレス指数は、前年から変動なし。

平成27年度の給与制度の総合的見直し以降、国家公務員は、主に手当を引き上げることにより官民格差を解消したところ、本県は、主に給料を引き上げることで公民較差を解消することとしていたことから、給料のみを比較するラスパイレス指数は高止まりの状況が続いていた。

その後、本県の給与改定が、国の改定率よりも低い率での改定となったことや組織の新陳代謝等により、逓減し、100以下の数値を維持している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　佐賀県

経常収支比率の分析

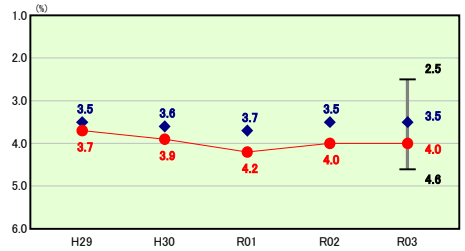
人口	812,193	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	805,799	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	2,440.67	k㎡	実質公債費比率	8.4	%		
歳入総額	609,125,424	千円	将来負担比率	117.0	%		
歳出総額	599,885,119	千円	グループ	H29 D	H30 D	R01 D	
実質収支	1,398,912	千円	(年度毎)	R02 D	R03 D		
標準財政規模	272,020,331	千円					
地方債現在高	743,242,055	千円					

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

物件費

グループ内順位 10/13　都道府県平均 3.6

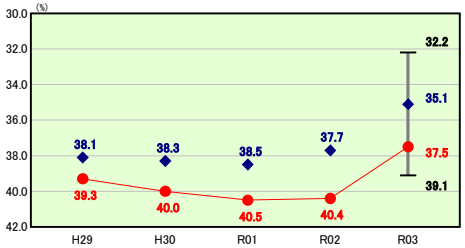


物件費の分析欄

R3年度は、SAGAサンライズパーク管理運営費の増や防災ヘリコプター管理運営費の増などにより、物件費の歳出決算額が増えたものの、分母となる経常一般財源等総額が、普通交付税や地方税の増などで増加したことにより横ばいとなっている。
グループ内平均に比べ高い割合で推移しており、事業の選択と集中や効果的な事業執行、事業の見直しを行うことで、財政健全化を図っていく。

人件費

グループ内順位 12/13　都道府県平均 32.9

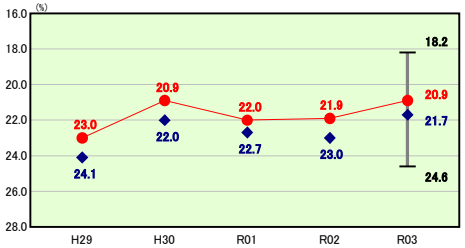


人件費の分析欄

R3年度は、期末手当の減などにより、人件費の歳出決算額が減ったこと、分母となる経常一般財源等総額が、普通交付税や地方税の増などで増加したことにより、経常収支比率は2.9ポイント減少している。
グループ内平均に比べ高い割合で推移しているため、引き続き、総人件費の適切な管理に基づき、効率的で機能的な人員配置により、限られた経営資源の効率的な活用を図り、職員給与等においては、国や他県の状況、社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて適切な見直しを行っていく。

補助費等

グループ内順位 5/13　都道府県平均 25.2

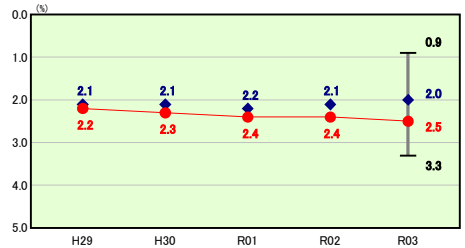


補助費等の分析欄

R3年度は、企業債元利償還額の増加に伴う佐賀県医療センター好生館運営費負担金の増や、高齢者の増加に伴う後期高齢者医療事業費の増などにより、補助費等の歳出決算額自体は増加したものの、分母となる経常一般財源等総額が、普通交付税や地方税の増などで増加したことにより、経常収支比率は1.0ポイント減少している。
補助費等の傾向としては、今後も社会保障関係経費の増加により、上昇が見込まれることから、社会保障の充実には適切に対応しつつ、補助金等の重点化や見直しを行うことで、財政健全化に努めていく。

扶助費

グループ内順位 11/13　都道府県平均 1.8

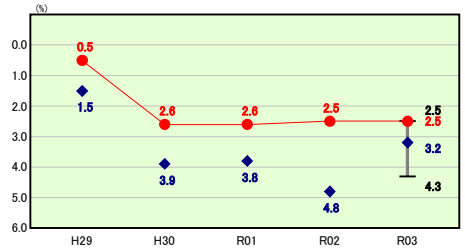


扶助費の分析欄

R3年度は、対象施設の増加に伴う障害者自立支援給付費及び障害児通所給付費の増などにより、対前年度比0.1ポイント増加となった。
今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることから、その動向に注視していく。

その他

グループ内順位 1/13　都道府県平均 3.3

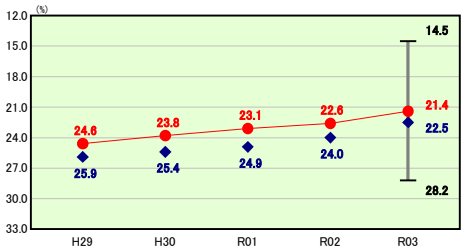


その他の分析欄

H30年度は、国民健康保険制度の改正に伴い、新たに設置した国民健康保険事業特別会計への繰出金が生じることにより、2.6ポイントと大幅に増加しているが、R元年度～R3年度は同程度で推移している。
グループ内平均よりも低い割合で推移しているものの、引き続き、H27年度に策定した「佐賀県ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化を図り、適切な維持管理などに努めていく。

公債費

グループ内順位 5/13　都道府県平均 20.5

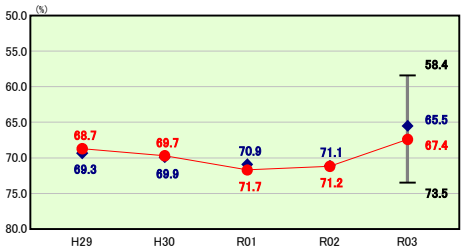


公債費の分析欄

借換債の活用による公債費の平準化などの取組により改善傾向にあり、R3年度は対前年比1.2ポイント減少している。
グループ内平均と比較して、1.1ポイント下回っているものの、引き続き、県債残高やプライマリーバランスに留意しながら、県債の有効活用と公債費の平準化に取り組んでいく。

公債費以外

グループ内順位 10/13　都道府県平均 66.8



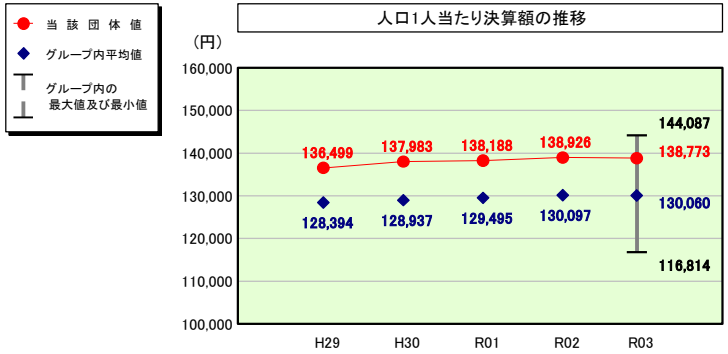
公債費以外の分析欄

R3年度は、佐賀県医療センター好生館運営費負担金などの補助費等の増や、SAGAサンライズパーク管理運営費などの物件費の増などにより歳出決算額自体は増加したものの、分母となる経常一般財源等総額が、普通交付税や地方税の増などで増加したことにより、経常収支比率は3.8ポイント減少している。
都道府県平均、グループ内平均と比較して高い水準となっているが、今後も、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、財政健全化に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　佐賀県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

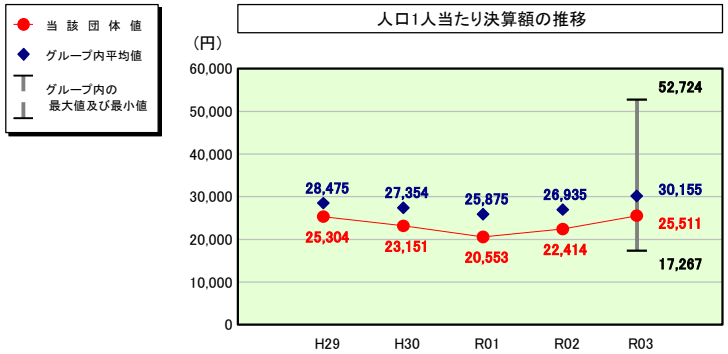
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
人件費	123,105,475	151,572	139,124	8.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	810	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	7	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	885,270	1,090	2,682	▲ 59.4
▲退職金	▲ 11,279,895	▲ 13,888	▲ 12,563	10.5
合計	112,710,850	138,773	130,060	6.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比（差引）
人口100,000人当たり職員数（人）	1,642.10	1,550.04	92.06
ラスパイレス指数	99.9	98.8	1.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

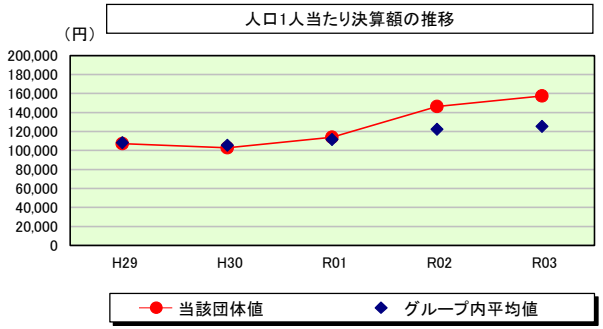
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	58,153,212	71,600	72,752	▲ 1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	2,749,643	3,385	5,123	▲ 33.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	213	0	1,832	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	132	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	681,101	839	464	80.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	1,504	2	3	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 863,073	▲ 1,063	▲ 2,200	▲ 51.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 40,002,415	▲ 49,252	▲ 47,951	2.7
合計	20,720,185	25,511	30,155	▲ 15.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H29		89,438,703	107,334	4.5	108,224	6.4	▲ 1.9
	うち単独分	32,981,386	39,581	8.0	27,358	1.7	6.3
H30		85,218,399	102,824	▲ 4.2	105,585	▲ 2.4	▲ 1.8
	うち単独分	33,210,547	40,072	1.2	26,225	▲ 4.1	5.3
R01		93,797,091	113,858	10.7	111,577	5.7	5.0
	うち単独分	36,850,485	44,732	11.6	26,257	0.1	11.5
R02		119,600,377	146,166	28.4	122,371	9.7	18.7
	うち単独分	50,885,939	62,189	39.0	28,038	6.8	32.2
R03		127,903,187	157,479	7.7	125,393	2.5	5.2
	うち単独分	56,056,206	69,018	11.0	28,054	0.1	10.9
過去５年間平均		103,191,551	125,532	9.4	114,630	4.4	5.0
	うち単独分	41,996,913	51,118	14.2	27,186	0.9	13.3

(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　佐賀県

人口	812,193 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	805,799 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,440.67 k㎡	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	609,125,424 千円	将来負担比率	117.0 %
歳出総額	599,885,119 千円	グループ	H29 D　H30 D　R01 D
実質収支	1,398,912 千円	(年度毎)	R02 D　R03 D
標準財政規模	272,020,331 千円		
地方債現在高	743,242,055 千円		

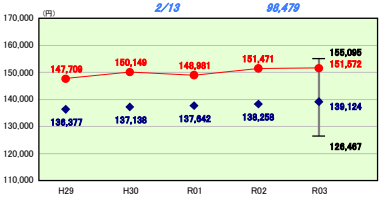
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

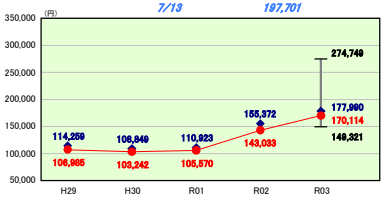
人件費

グループ内順位 2/13　都道府県平均 98,479



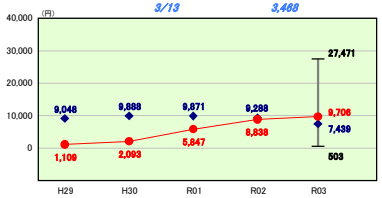
補助費等

グループ内順位 7/13　都道府県平均 197,701



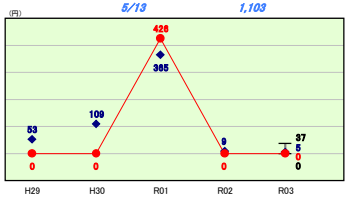
災害復旧事業費

グループ内順位 3/13　都道府県平均 3,468



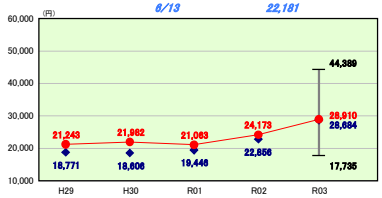
投資及び出資金

グループ内順位 5/13　都道府県平均 1,103



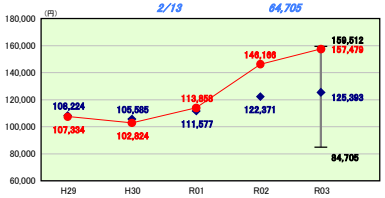
物件費

グループ内順位 6/13　都道府県平均 22,181



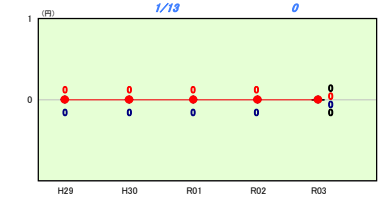
普通建設事業費

グループ内順位 2/13　都道府県平均 64,705



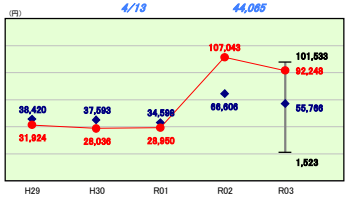
失業対策事業費

グループ内順位 1/13　都道府県平均 0



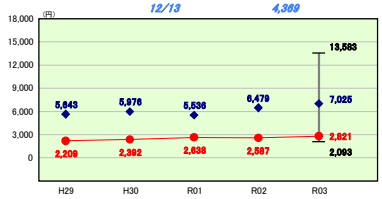
貸付金

グループ内順位 4/13　都道府県平均 44,065



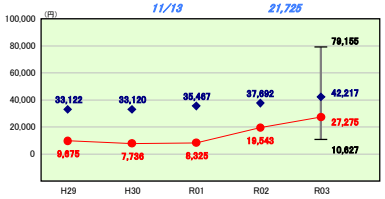
維持補修費

グループ内順位 12/13　都道府県平均 4,369



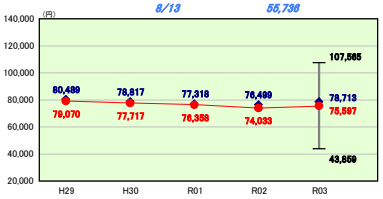
普通建設事業費(うち新規整備)

グループ内順位 11/13　都道府県平均 21,725



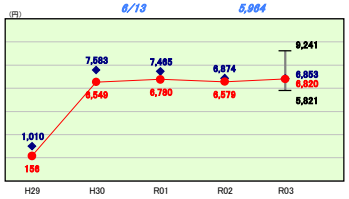
公債費

グループ内順位 8/13　都道府県平均 55,736



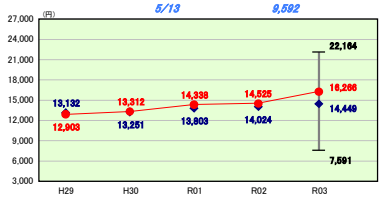
繰出金

グループ内順位 6/13　都道府県平均 5,964



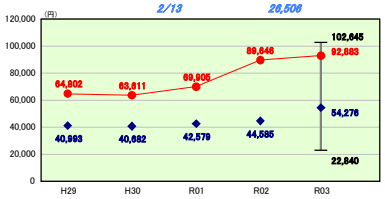
扶助費

グループ内順位 5/13　都道府県平均 9,592



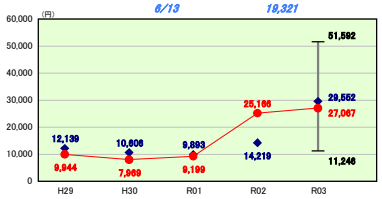
普通建設事業費(うち更新整備)

グループ内順位 2/13　都道府県平均 26,506



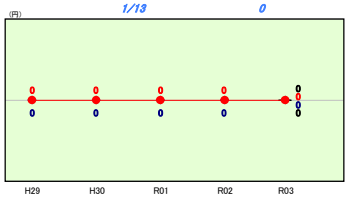
積立金

グループ内順位 6/13　都道府県平均 18,321



前年度繰上充用金

グループ内順位 1/13　都道府県平均 0



性質別歳出の分析欄

・歳出決算の総額は、住民一人当たり738,599円となっている。主な構成要素である人件費は住民一人当たり151,572円となっている。同一グループ内において、人口規模が小さいため、住民一人当たりの人件費はグループ平均に比べ高くなっている。
・普通建設事業費については、R2年度からのSAGAサンライズパーク整備事業などの増に伴いグループ平均に比べ高くなっている。R3年度は、SAGAサンライズパーク整備事業や食肉センター施設整備事業などの増に伴い前年度比で11,313円増加している。新規整備の増加要因は、SAGAサンライズパーク整備事業（SAGAアリーナ建設部分）や食肉センター施設整備事業の増。更新整備の増加要因は、SAGAサンライズパーク整備事業（SAGAアリーナ建設以外）や広域河川改修費（河川激甚災害対策特別緊急事業）の増。
・補助費等、物件費については、新型コロナウイルス感染症に対応するための事業の実施に伴い、前年度比で増加となっている。
・貸付金については、住民一人当たり92,248円となっており、同一グループ内で高水準となっている。これはR2年度に新型コロナウイルス感染症対応の中小企業事業資金貸付金が増加したことが主な要因である。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　佐賀県

人口	812,193 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	805,799 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,440.67 k㎡	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	609,125,424 千円	将来負担比率	117.0 %
歳出総額	599,885,119 千円	グループ (年度毎)	H29 D　H30 D　R01 D　R02 D　R03 D
実質収支	1,398,912 千円		
標準財政規模	272,020,331 千円		
地方債現在高	743,242,055 千円		

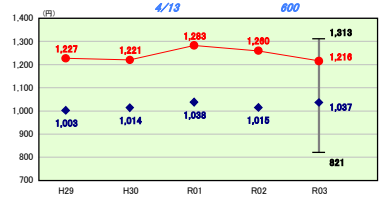
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

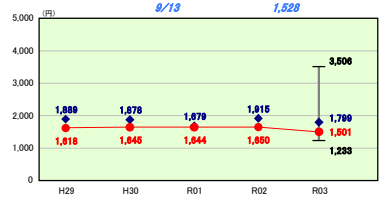
議会費

グループ内順位 4/13　都道府県平均 600



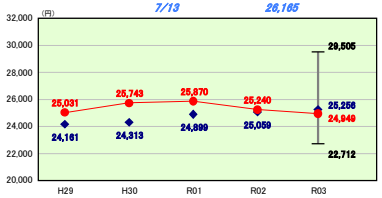
労働費

グループ内順位 9/13　都道府県平均 1,528



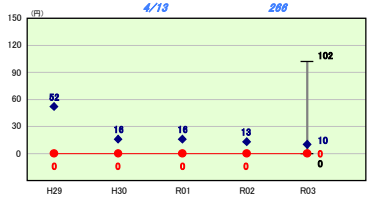
警察費

グループ内順位 7/13　都道府県平均 26,165



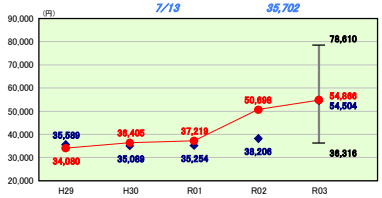
諸支出金

グループ内順位 4/13　都道府県平均 266



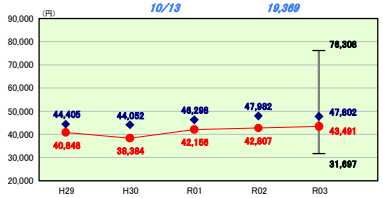
総務費

グループ内順位 7/13　都道府県平均 35,702



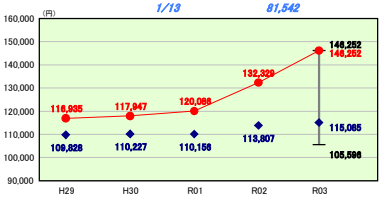
農林水産業費

グループ内順位 10/13　都道府県平均 19,369



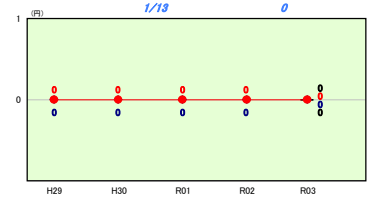
教育費

グループ内順位 1/13　都道府県平均 81,542



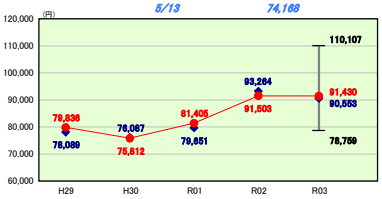
前年度繰上充用金

グループ内順位 1/13　都道府県平均 0



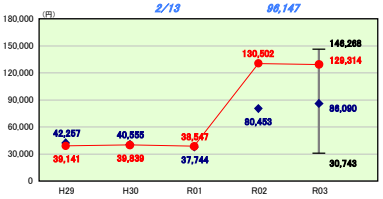
民生費

グループ内順位 5/13　都道府県平均 74,168



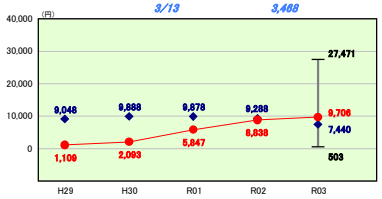
商工費

グループ内順位 2/13　都道府県平均 96,147



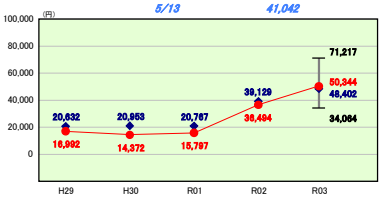
災害復旧費

グループ内順位 3/13　都道府県平均 3,488



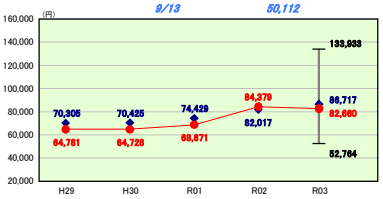
衛生費

グループ内順位 5/13　都道府県平均 41,042



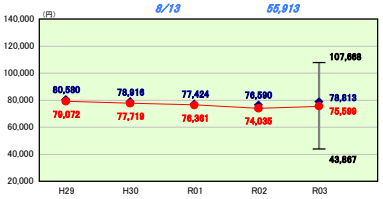
土木費

グループ内順位 9/13　都道府県平均 50,112



公債費

グループ内順位 8/13　都道府県平均 55,913



目的別歳出の分析欄

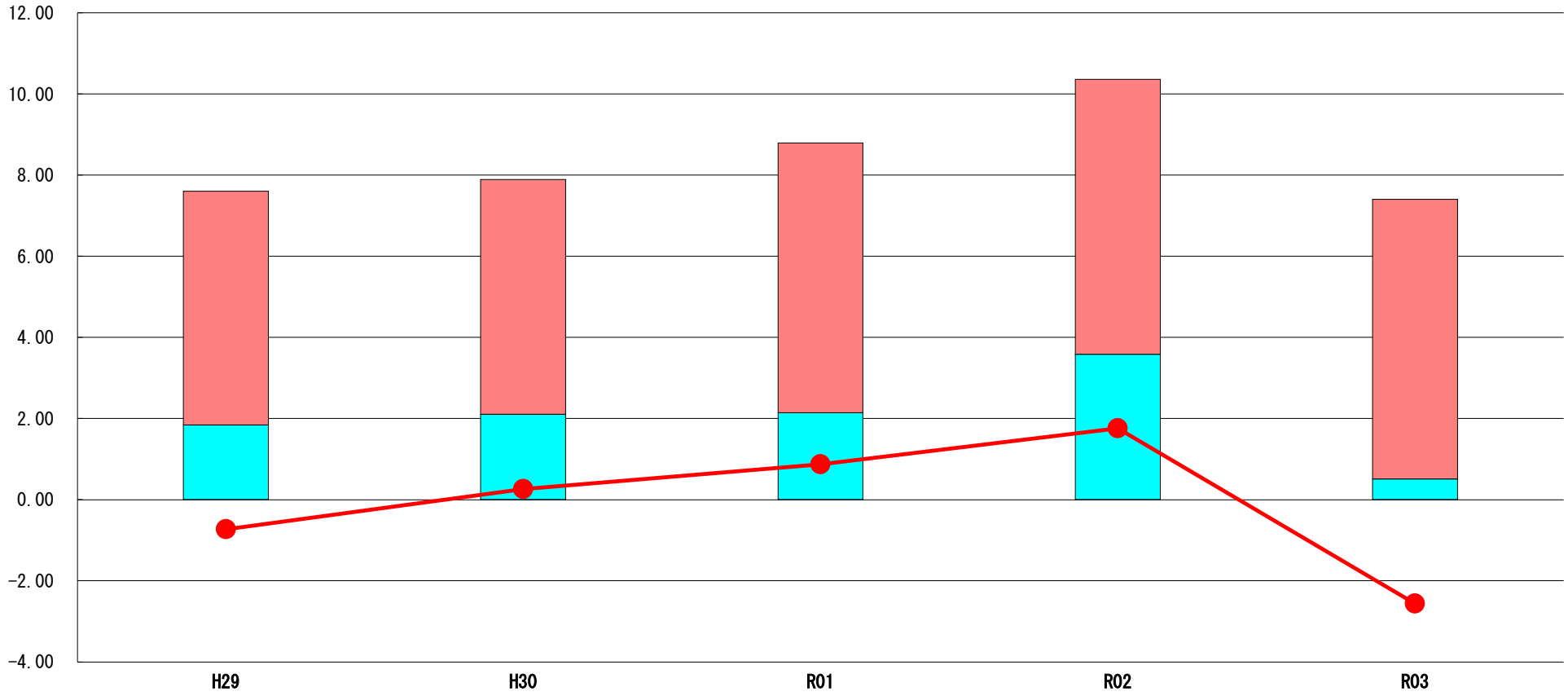
・議会費は住民一人当たり1,216円となっており、グループ内平均と比べて高い水準となってている。これは類似団体と比較して住民一人当たりの議員定数が多いことが主な要因である。
・衛生費は住民一人当たり50,344円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが上昇している。これは、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療提供体制整備事業の増などが主な要因である。
・教育費は住民一人当たり146,252円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが上昇し、グループ内平均と比べて高い水準となってている。これは、SAGA2024（国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会）に向けた施設整備等に係る費用の増などが主な要因である。
・商工費は住民一人当たり129,314円となっており、グループ内平均と比べて高い水準となってている。これは、R2年度に新型コロナウイルス感染症対応の中小企業事業資金貸付金が増加したことが主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和3年度

佐賀県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	5.76	5.79	6.65	6.78	6.89
実質収支額	1.84	2.10	2.14	3.58	0.51
実質単年度収支	▲ 0.73	0.26	0.87	1.76	▲ 2.56

分析欄

財政調整基金残高は、「佐賀県行財政運営計画2019」の取組方針に基づき、一定額の基金残高の確保に努めており、概ね計画通りの基金残高が確保できる見込みである。

なお、R3年度については、収支調整のために取り崩しを行った一方、決算剰余金の積立て等により、基金残高は0.11ポイント増加している。

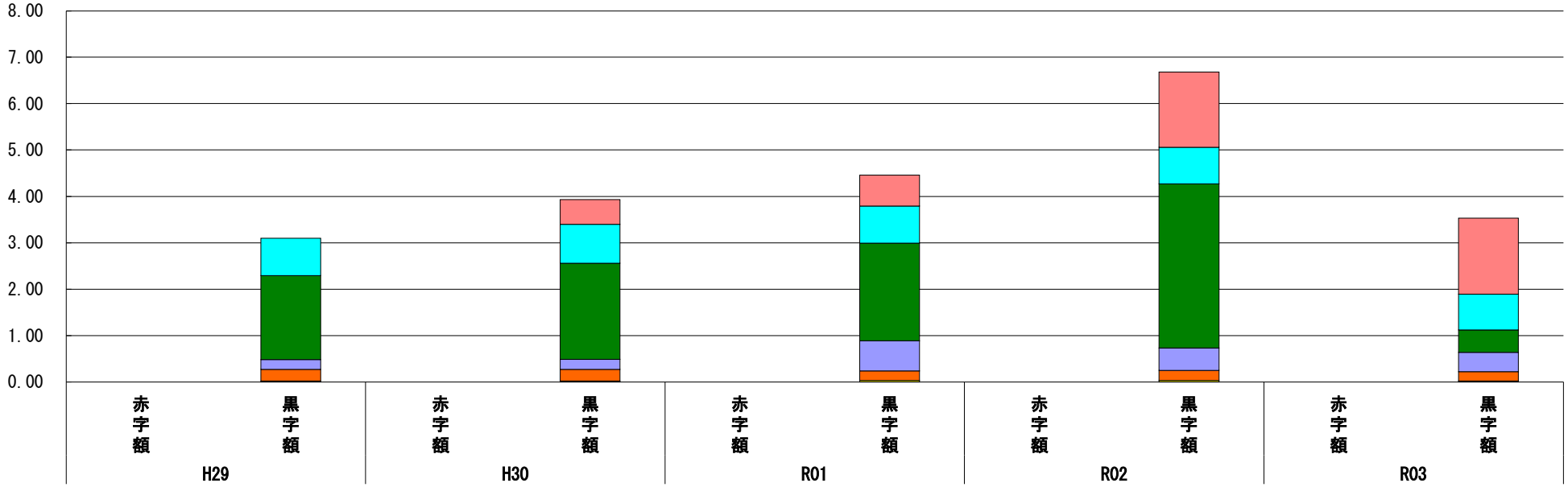
実質収支額は、昭和51年度以降黒字となっている。令和3年度に減少した要因は、新型コロナウィルス感染症緊急包括支援交付金について、令和3年度に必要になる額の一部を令和４年度に受け入れたことによる。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和3年度

佐賀県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H29	H30	R01	R02	R03
国民健康保険事業特別会計	－	0.53	0.67	1.62	1.64
佐賀県工業用水道事業会計	0.81	0.84	0.80	0.79	0.77
一般会計	1.81	2.07	2.10	3.54	0.48
佐賀県産業用地造成事業特別会計	0.21	0.22	0.65	0.48	0.42
佐賀県港湾整備事業特別会計	0.25	0.25	0.21	0.22	0.20
証紙特別会計	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02
災害救助基金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

いずれの会計も黒字であり、連結実質赤字比率は発生していない。

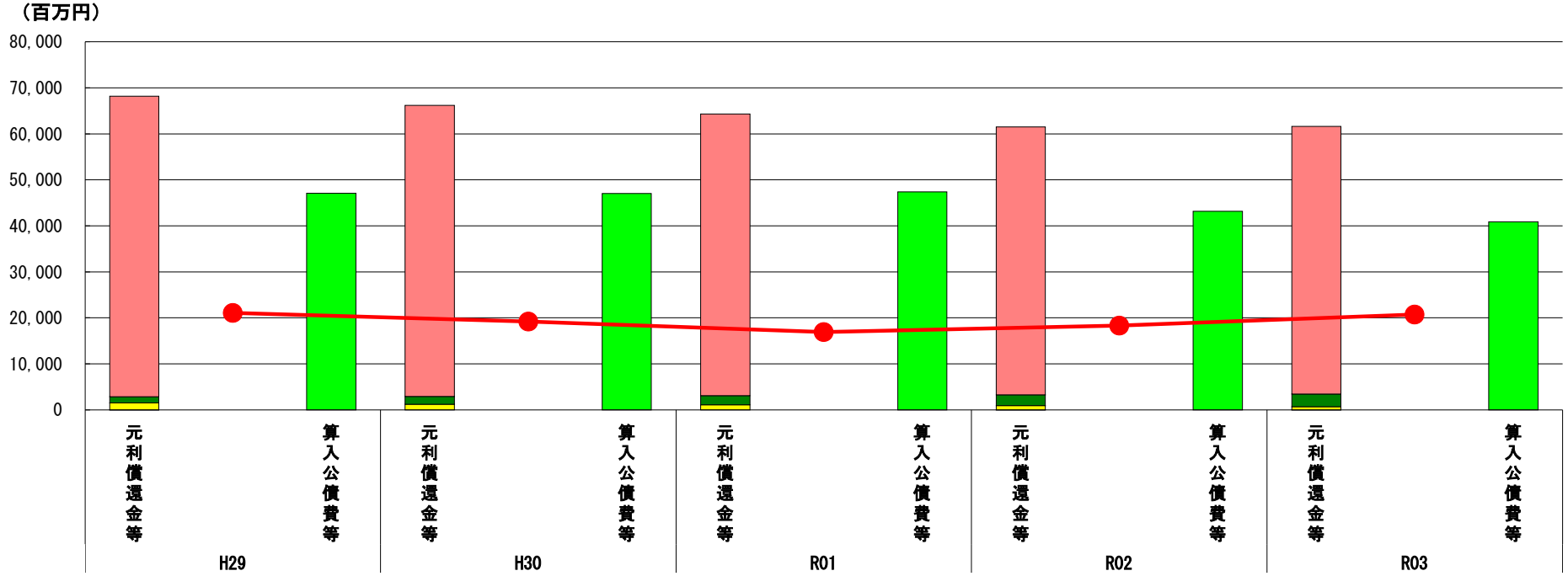
一般会計の実質収支比率は、新型コロナウィルス感染症緊急包括支援交付金について、令和3年度に必要になる額の一部を令和４年度に受け入れたことにより実質収支が減ったことに伴い、3.06ポイント減少している。

一定の財政健全化は確保できているが、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、引き続き持続可能な財政運営を行っていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

佐賀県



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	65,338	63,273	61,179	58,255	58,153
	減債基金積立不足算定額※	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1,333	1,667	2,000	2,333	2,750
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	－	－	－	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	1,507	1,249	1,122	911	681
	一時借入金の利子	1	0	0	9	2
算入公債費等(B)	算入公債費等	47,094	47,002	47,369	43,168	40,865
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	21,085	19,187	16,932	18,340	20,721

分析欄

満期一括償還地方債にかかる年度割相当額が微増したことに加え、算入公債費等が減少したことから、実質公債費比率の分子は増加した。

算入公債費等の減少は、年度経過に伴い財源対策債や補正予算債の算入額が減少したことが主な要因である。

今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施により、公債費の増加が見込まれるため、30年償還の県債を発行し、公債費の平準化を図るとともに、後年度に財政措置のある地方債を活用するなど歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

（参考）

（百万円）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	0	588	1,765	3,529	5,882
	減債基金積立相当額	2,000	3,333	5,000	7,000	9,333

分析欄

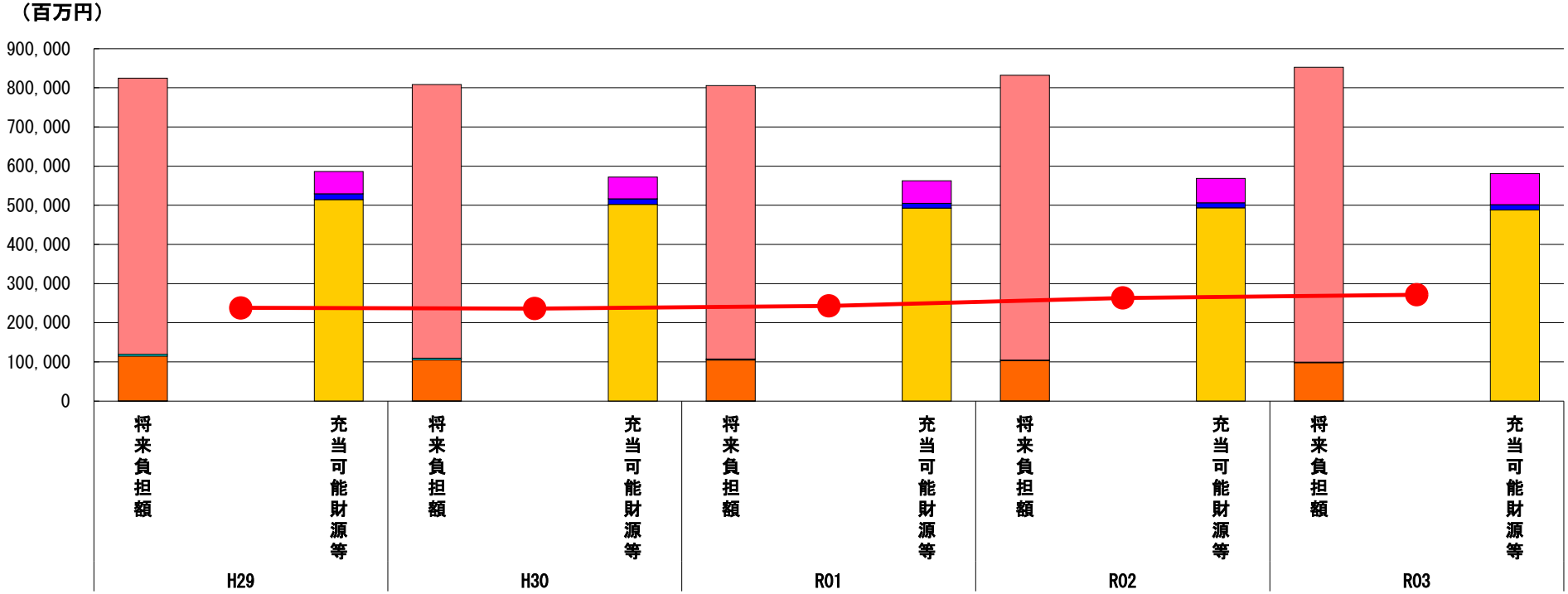
減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の１として設定しているのに対して、本県においては主に17年償還（３年据置）で毎年度の発行額の積立額を17分の１として設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

佐賀県



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	704,829	699,034	697,940	727,236	752,966
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,826	3,735	2,552	1,694	1,085
	公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－	－
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	114,018	105,217	104,420	102,958	97,549
	設立法人等の負債額等負担見込額	766	557	540	460	304
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	18	－	412
充当可能財源等(B)	充当可能基金	56,911	55,656	57,673	62,336	78,774
	充当可能特定歳入	14,769	13,892	12,297	13,048	13,473
	基準財政需要額算入見込額	514,771	502,537	492,469	493,511	488,386
(A)－(B)	将来負担比率の分子	237,987	236,457	243,031	263,453	271,683

分析欄

将来負担額について、一般会計等に係る地方債の現在高が増加したものの、充当可能基金基金が増加したことから、将来負担比率の分子は微増となった。

一般会計等に係る地方債の現在高の増加は、一般単独事業債や行政改革推進債等の増加による。

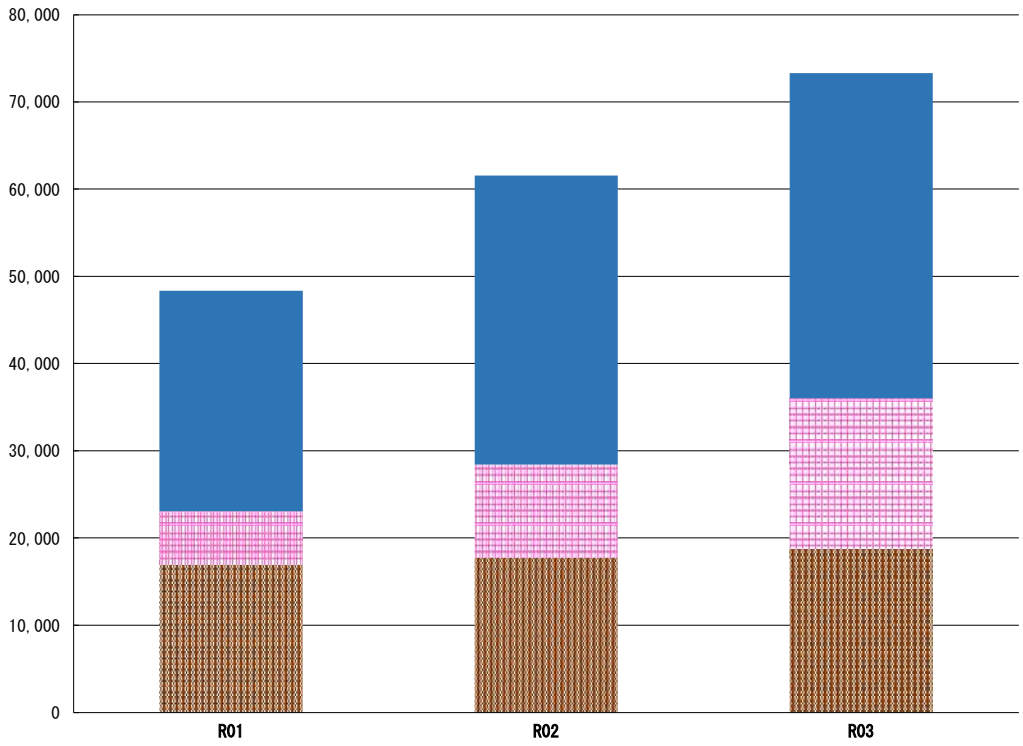
充当可能基金の増加は、主として減債基金、大規模施設整備基金、SSP育成・SAGA2024運営基金の増加によるものである。

今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による県債発行の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

令和3年度	佐賀県

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R01	R02	R03
財政調整基金	17,020	17,731	18,741
減債基金	6,041	10,684	17,283
その他特定目的基金	25,268	33,156	37,265
大規模施設整備基金	9,616	9,137	12,137
SSP育成・SAGA2024運営基金	4,006	5,006	6,506
地域医療介護総合確保基金	1,820	2,579	3,319
新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	－	4,800	2,921
発電用施設周辺地域振興基金	1,378	2,770	2,816
基金残高合計	48,329	61,570	73,288

基金全体

（増減理由）

財政調整積立金を36億円取り崩した一方、将来の公債費増加に備えるため、減債基金に70億円積み立てたこと、施設の長期保全整備事業費の増加に備えるため大規模施設整備基金に30億円積み立てたこと、佐賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金に15億円積み立てたこと等により、基金全体としては117億円の増となった。

（今後の方針）

特定目的基金の規模の適正化を図り、戦略的に活用する。また、「佐賀県行財政運営計画2019」において、令和4年度末の財源調整用基金残高を約130億円（標準財政規模の5%程度）確保する目標としている。

財政調整基金

（増減理由）

収支調整のため36億円の取崩しをした一方、決算剰余金の積立て等により10億円の増となった。

（今後の方針）

「佐賀県行財政運営計画2019」において、令和4年度末の財源調整用基金残高を約130億円（標準財政規模の5%程度）確保する目標としている。

減債基金

（増減理由）

公債費償還のため、4億円を取り崩した一方、将来の公債費の増加に備えるため70億円を積立てにより、66億円の増加となった。

（今後の方針）

特になし

その他特定目的基金

（基金の使途）

・大規模施設整備基金：県が設置する大規模な公用又は公共用の施設の整備
・SSP育成・SAGA2024運営基金：国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の円滑な運営
・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施
・新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：新型コロナの影響を受けた県内の中小企業者に対し金融上の支援を行い、その経営の安定化を図る
・発電用施設周辺地域振興基金：発電用施設の設置、運転の円滑化に資する知識の普及等に要する資金に充てる

（増減理由）

・大規模施設整備基金：施設の長期保全整備事業費の増加に備えるための積立等により30億円の増
・SSP育成・SAGA2024運営基金：新規積立により15億円の増
・地域医療介護総合確保基金：病床機能分化・連携推進基盤整備事業費の積立てにより7億円の増
・新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：中小企業への貸付金残高減に伴う所要額19億円減
・発電用施設周辺地域振興基金：電源立地地域対策交付金の積立てにより0.4億円の増
等により、その他特定目的基金全体としては41億円の増となった。

（今後の方針）

・SSP育成・SAGA2024運営基金：SAGA2024（国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会）の開催経費の財源として活用するため、R4年度中に新たに約30億円を積み立てる予定